

## 第2回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 議事要旨

日時：令和8年3月4日（水） 16：42～17：13

場所：官邸4階大会議室

### （概要）

（津島副大臣）ただいまから、第2回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議を開催します。議事進行役を務めさせていただきます、副議長の津島です。よろしくお願いいたします。

始めに、本会議の議長であります、黄川田大臣より御挨拶をいただきます。黄川田大臣、どうぞよろしくお願いいたします。

（黄川田大臣）議長をつとめさせていただきます黄川田仁志です。よろしくお願いいたします。地域未来戦略については、昨年12月に第1回本部及び関係副大臣等会議を開催いたしました。そこでは、世界をリードする成長分野の「クラスター」と地域発の「クラスター」を全国各地に形成し、地方から日本を成長軌道に押し上げていくべく、地域未来戦略の策定に向けた考え方を整理しました。

今回、「戦略産業クラスター計画」や「地域産業成長プラン」について、計画の策定プロセスやスケジュール、計画の記載項目、要件、現時点の支援メニュー等、より具体的な内容も含めて「基本的な考え方」の案を整理しました。

本日の会議では、この「基本的な考え方」の案について、ご議論いただき、今後は、各地方経済産業局が中心となり、ブロック毎の「戦略産業クラスター有識者検討会」において、「戦略産業クラスター計画の素案」の検討を進めるとともに、都道府県及び市町村に対して、「地域産業成長プラン」の策定・検討をお願いするプロセスに入っていきたいと考えています。

また、関係省庁におかれても、「戦略産業クラスター計画」や「地域産業クラスター計画」を強力に後押しすべく、それぞれが所管する補助金等での審査上の考慮をする施策を募集しますので、積極的な登録をお待ちしています。

関係副大臣等におかれましては、本年、夏の政策パッケージ取りまとめに向けて、積極的な参画をお願いいたします。

（津島副大臣）黄川田大臣、ありがとうございました。それでは、プレスの方は、ここで御退室願います。

(報道関係者退室)

(津島副大臣) なお、本日は、古川政務官、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会の方にも、オブザーバーとして御臨席をいただいております。

○議題1 「戦略産業クラスター計画」及び「地域産業成長プラン」の基本的な考え方(案)について」

(津島副大臣) それでは議事に入ります。本日の議題は、まず「戦略産業クラスター計画」及び「地域産業成長プラン」の基本的な考え方(案)についてでございます。この議題については、内閣官房地域未来戦略本部事務局及び経済産業省よりご説明します。それでは、海老原局長及び佐々木総括審議官よろしくお願いたします。

(海老原事務局長) 内閣官房地域未来戦略本部事務局長の海老原です。お手元の資料1と資料2をご説明させていただきます。

資料1をご覧ください。資料1では、地域未来戦略における3つのクラスター計画の概要、策定プロセス、支援策等をお示ししています。

「A. 戦略産業クラスター計画」では、熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の成長分野に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるものでございます。併せて、インフラ整備や拠点整備、産業人材育成を一体的に推進してまいります。

主に、都道府県をまたぐ地域ブロック単位を想定しております。その策定に当たっては、各地方経済産業局長が中心となり、国の地方支分部局や自治体、経済団体等で構成される「戦略産業クラスター検討会」において、ブロック毎に「戦略産業クラスター計画の素案」を検討いたします。その上で、17の成長分野に係る「官民投資ロードマップ」にも整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「戦略産業クラスター計画」を策定するものでございます。

国としても、インフラ整備や拠点整備、産業人材育成等のインフラ等支援を検討してまいります。

次に「B. 地域産業クラスター計画」は、知事等主導で形成されるクラスターであって、都道府県等が力を入れる産業分野と重点支援をすべき企業等を特定し、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指してまいります。

主に、市町村域をまたぐ都道府県単位のものを想定しており、その策定に当たっては、都道府県等を中心に検討いただきます。

具体的には、都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高い企業、いわゆる、域内で生産し、域外で稼いでいる重点支援企業等を選定します。政府としても、そうした計画・重点支援企業等に対して、関係省庁の支援施策での審査上の考慮を通じて、国としても集中的に後押ししてまいりたいと思います。

関係省庁におかれても、「地域産業クラスター計画」等を強力に後押しすべく、それぞれが所管する補助金等での審査上の考慮をする施策を募集しますので、積極的な登録をお願いしたく存じます。

「C.地場産業成長プラン」については、地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源、例えば、農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等につきまして、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すものでございます。

市区町村～都道府県単位等、様々なものが想定されるため、都道府県のみならず、意欲的な市町村からも積極的な応募を募集したいと思います。

国としても、交付金支援やソフト支援として、地域未来交付金での優先採択や関係省庁の支援策による支援を進めてまいります。

また、自治体が主導して策定する、「B.地域産業クラスター計画」や「C.地場産業成長プラン」を強力に後押しする支援策として、新たな財政措置についても引き続き検討してまいります。

資料2をご覧ください。資料2では、地域未来戦略の政策パッケージのとりまとめに向けたスケジュールを整理しています。

一つ目に「戦略産業クラスター計画」については、本日の会議終了後、随時、ブロック毎に「戦略産業クラスター有識者検討会」を開催し、ブロック毎に「戦略産業クラスター計画の素案」の検討を進めてまいります。

17の成長分野に係る「官民投資ロードマップ」の公表等のタイミング等も踏まえながら、春頃を目途に「戦略産業クラスター計画の素案」を公表します。その上で、「ロードマップ」と「素案」の両方に整合する「候補プロジェクト案件」を都道府県から受け付け、「戦略産業クラスター計画」を策定していきます。

二つ目の、「地域産業成長プラン」の2つの計画については、自治体が策定するものになりますので、「基本的な考え方」の案を踏まえて、都道府県及び市町村宛に検討をお願いしてまいりたいと思います。

自治体において検討を進めていただくとともに、次回の副大臣等会議におい

て、地域未来戦略全体として目指すべき成果や、それに基づく個別のクラスター計画が目指すべき成果をより明確にし、計画に盛り込む具体的な指標等をお示し、その後、都道府県及び市町村に提示してまいりたいと考えております。

自治体において、随時、検討を進めていただきますが、検討の早いプランについては、春頃を目途に報告いただき、今後の副大臣会議等で報告してまいりたいと思っております。

これらの検討を進めまして、最終的に副大臣会議等に報告した上で、夏頃に政策パッケージをまとめていきたいと考えています。

私からの説明は、以上です。

(佐々木大臣官房総括審議官) 経済産業省 総括審議官の佐々木です。

海老原事務局長からのご説明につきまして、補足のご説明を申し上げます。

まずは、資料 1 にございました、A.戦略産業クラスター計画についてご説明申し上げます。

計画の素案につきましては、各地方経済産業局が中心となり、関係府省の地方支分部局のご協力を頂きまして、産業界、自治体、教育界等からなる「戦略産業クラスター有識者検討会」で議論を進めつつございます。私自身も各地に赴いて議論に参加し、検討を加速してまいります。次回の副大臣会議で検討状況をご報告いたしたいと考えております。

現在、日本成長戦略会議の下で、17 の戦略分野の「官民投資ロードマップ」に関する検討が進められています。これと整合する「戦略産業クラスター計画」を策定・実行することで、産業の立地競争力を高め、地域の経済発展に向けた良質な雇用を生むクラスターを戦略的に形成してまいります。

このような考え方に基づいて、投資誘発効果や良質な雇用といった観点から要件を設定し、都道府県のプロジェクト提案を受け付けながら、計画の策定を進めて参りたいと考えております。

次に、B.および C.の地域産業成長プランについてご説明申し上げます。B.地域産業クラスター計画について、都道府県には、域内で生産し、域外で稼いでいる企業を指定し、自ら継続的な伴走支援体制を構築することをお願いしています。

計画の要件として自治体の取組内容などを確認した上で、関係省庁の支援施策での審査上の考慮を講じます。例で申し上げますと、中堅企業等を対象とする大規模成長投資補助金において加点措置を講じることを検討しているところでございます。

都道府県、市区町村が主導の取り組みについて、国としてしっかりと伴走支援を行ってまいります。関係府省庁の地方支分部局を通じた計画策定に対する支援に加え、JETRO や中小機構を通じた企業の課題に応じた支援もしっかりと行ってまいります。

以上です。

(津島副大臣) ありがとうございます。ただいまの説明内容について、御意見ございませんか。

(特段意見なし)

(津島副大臣) それでは、次に、意見交換の時間に入ります。なお、恐れ入りますが、御発言は一人2分以内としていただきますようお願いいたします。それでは、御意見のある方は、挙手をお願いします。では、山田 経済産業副大臣。

(山田 経済産業副大臣) 経済産業省では、北海道から九州まで8地域に設置された経済産業局において、日頃より地元の産業界と常に向き合い、また自治体とも連携して、地域の実情を踏まえたニーズの把握、シーズの発掘を行っています。

私自身も、各地の経産局からヒアリングするとともに、クラスターの候補となる地域にも足を運んでおりますが、日本経済の成長の原動力となる事案が数多く存在しており、大きな可能性を感じています。

国が主導する「戦略産業クラスター計画」については、国全体の成長と危機管理の観点から指定した17分野について、日本成長戦略本部の下に設置された各WGにて策定される官民投資ロードマップの検討状況も踏まえつつ、各経済産業局長を中心に地域の有識者が参画して「素案」の検討を進めて参ります。

他方で、「地域産業成長プラン」については将来に向けて各地域がどういった産業で発展を目指すのかという観点で、都道府県知事にリーダーシップを発揮していただき、それを踏まえて、国としても縦割りを排し副大臣会議の場でもしっかりと議論し、「地域産業クラスター計画」「地場産業成長プラン」を推進してまいります。

経済産業省として、地域経済の中核となる中堅企業や100億宣言企業への支援、地域資源を最大限に活用する中小・小規模事業者への支援を柱に、都道府県が汗をかいて実効的な伴走支援を行う企業に対して、しっかりとサポートし

てまいります。

(津島副大臣) 続いて、岩田 内閣府副大臣。

(岩田 内閣府副大臣) 戦略的財政出動による強い地域経済の構築には、施策の効果検証、進捗確認を行うことにより、今夏に策定する地域未来戦略を着実に前に進めることも重要です。「戦略産業クラスター計画」や「地域産業成長プラン」の策定においても、K P I の設定などが着実に行われるよう、枠組みの整備を進めていただきたいと思います。

また、成長戦略では、半導体などの 17 の戦略分野について、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じます。特に、先端技術や成長が期待される分野の官民投資ロードマップについて、今月から提示していきます。「戦略産業クラスター計画」について、官民投資ロードマップを踏まえた検討が進むことを期待しています。

(津島副大臣) 続いて、小林文部科学副大臣。

(小林 文部科学副大臣) 高市内閣が目指す「強い経済の実現」に向けて、どこに住んでいても、質の高い教育を受けることができる社会の構築を含め、「地域未来戦略」の推進により地方の活性化を図ることが重要と考えています。

人口減少及び地方から都市部への人口流出に歯止めがかからない中、地域の活力を維持するためには、地域の産業人材の育成及びエッセンシャルワーカーの確保が不可欠です。

文部科学省においては、高校教育改革のための基金の創設等を通じた、地域のエッセンシャルワーカーを含む産業イノベーション人材等の育成、大学を核として、産学官金などの関係者が、地域の人材育成のあり方などを議論するプラットフォームの構築、研究大学の機能強化によるイノベーションと人材育成を通じた、戦略産業クラスターの形成・発展への貢献、地域の文化資源を活用した文化観光の推進や、スポーツツーリズムのコンテンツ創出等への支援を通じた地域活性化など、関係省庁とも連携しながら、地域経済を支える人材の育成を通じて、地域のイノベーションの創出及び地場産業等の振興に取り組んでいるところでございます。

引き続き、地域未来戦略を推進してまいります。

(津島副大臣) 続いて根本農産副大臣。

(根本 農林水産副大臣) 農林水産省としては、高市総理の御指示も踏まえ、中山間地域も含め我が国の田畑をフル活用しつつ、多様性に富んだ地域資源やテクノロジーを活用した更なる付加価値の創出や生産性の向上、農林水産業・食品産業のみならず、医薬品や化粧品など他産業との組合せによる産業クラスターの戦略的な形成や地場産業の育成等を推進し、ローカルなレベルで官民投資を呼び込めるように努めてまいります。

今後、「戦略産業クラスター計画」及び「地域産業成長プラン」の取組と歩調を合わせて、地方農政局及び地域拠点等によるきめ細かな伴走支援体制を構築するとともに、その計画の着実な実現について施策により後押ししてまいります。

(津島副大臣) 続いて、佐々木国土交通副大臣。

(佐々木 国土交通副大臣) 国土交通省としても、「戦略産業クラスター計画」及び「地域産業成長プラン」の策定に積極的に貢献してまいります。

まず、「戦略産業クラスター計画」については、「造船」、「港湾ロジスティクス」などの戦略分野における投資案件の発掘に貢献し、必要な支援策を検討・実行してまいります。また、戦略産業クラスターの形成に特に必要なインフラ整備についても、関係府省庁とともに連携して、検討してまいります。

次に、「地域産業成長プラン」についても、地方整備局や地方運輸局を起点に、地場産業の成長・発展に向けた取組を支援してまいります。特に、地域に大きな経済効果をもたらす観光について、しっかり取り組むことが重要です。

また、二地域居住の促進や「地域生活圏」の形成、「交通空白」の解消、担い手の確保など、地域経済を支える取組についても、力強く推進してまいります。

(津島副大臣) ではオンラインでご参加いただいている方からのご意見を伺います。長崎 山梨県知事。

(長崎 山梨県知事 (全国知事会))

全国知事会を代表して、意見を申し上げます。まず、方向性については賛同を

いたします。その上で、二つ申し上げたいことがあります。一点目は、戦略産業クラスターにおけるサプライチェーンのあり方についてです。

このサプライチェーン自体も世界最高品質である必要があると考えますが、それを支える企業は必ずしも地理的に一箇所に集積しているとは限りません。例えば、山梨県では、大手半導体製造装置メーカーの協力企業が、その技術を横展開して、防衛分野などに関して中京圏あるいは北海道などのメーカーの重要なサプライヤーになっています。こうした構図は、オンリーワンの高い技術を誇る企業が集積した他県にも当てはまると思います。従いまして、仮に、この戦略産業クラスターにおいて、このような企業をクラスターの域内へ移転させることを求めるようなものであるとすれば、地域経済の弱体化に繋がりますので、私たちは反対いたします。

ぜひクラスターの中心となる企業が成長を牽引し、全国各地のサプライヤーがネットワークで支援し、連携し、支える。こういう構造をご検討いただきたい。

2点目として、地域産業クラスター計画については、都道府県域を超えた連携の重要性について、ご留意をいただきたいと思います。例えば、山梨県、静岡県で「ふじのくに先端医療総合特区」の取組みを行っておりますが、これが大変大きな成果を上げています。この地域産業成長プランは都道府県ごとの作成とされておりますが、(地域の経済活動は)必ずしも行政の枠内に収まるものではないものですから、この制度設計に関して、都道府県をまたいだ連携をしっかりと位置づけていただきたいと思います。

なお、私達はこの作業に向けて一生懸命頑張っていきたいと思いますが、大変厳しいスケジュールの作業を強いられております。是非、前広の情報提供を各都道府県に対していただけるように強く求めて、私の意見とさせていただきます。よろしく願いいたします。

(津島副大臣) ありがとうございます。では続いて、日本商工会議所畠山常務理事。

(畠山 常務理事(日本商工会議所)) 日本商工会議所常務理事の畠山です。地域未来戦略は、産業クラスターや地場産業に着目し、地方への投資や事業の活性化、地域経済の好循環を図るものと認識しています。こうした点に改めて着目し、強い経済の実現に向けて議論することは、大変意義深いものと考えます。そのうえで、実効性を高める観点から、3点申し上げます。

1点目は、いずれの計画策定においても、商工会議所を含めた産業界の巻き込

みを是非お願いしたいと存じます。特に「地場産業成長プラン」については、各地域の商工会議所をはじめ産業界の意見を反映いただきたいと存じます。計画策定にはスピード感が求められる一方、地域全体を巻き込んで計画を策定し、実行するには、関係者が改めて議論する時間も必要となります。そこで、夏の地域未来戦略の取りまとめ後も、計画の提案を認め、必要な予算の手当てがなされるようご配慮をお願いします。

2点目は、「地域未来交付金」についてです。企業への支援は自治体経由でなされていますが、自治体によってはマンパワーにも制約があり、企業における十分な活用がなされにくいとの声もあります。より効果的に活用されることを促すため、企業への直接支援も充実して、地方における官民の投資を加速する一助としていただきたく存じます。

3点目は、「施策の連携」についてです。例えば、従来からの施策として「広域リージョン連携」がありますが、こうした施策や各省における関連施策と、今回の施策との関係などを丁寧に説明いただき、施策が効果的に実施される仕組みを構築いただきたいと存じます。

以上となります。ありがとうございました。

(津島副大臣) ありがとうございます。それでは、尾崎副長官をお願いします。

(尾崎副長官) 本日は、山梨県の長崎知事もご出席をいただいております。ございまして、大変貴重なご意見を賜ったところでございます。

別件で、今日、全国知事会の阿部会長と意見交換をさせていただき、長野県では、地域未来戦略の推進に向けて、庁内に地域未来戦略推進本部を立ち上げるとともに、県内の金融機関、さらには関係者と連携をする本部会議も立ち上げ、その中で、航空宇宙、フードテック、防災、国土強靱化についてのクラスター形成を行っていきたいということでございました。非常に前向きに展開いただいている長野県のお取り組みをご紹介いただいたところでございます。

このような各県の大変熱い想いをしっかり事務方の方で受け止めていただきまして、良き案件形成ができますようお願い申し上げたいと、そのように思う次第でございます。以上です。

(津島副大臣) ほかに御発言のある方はいらっしゃいますでしょうか。日本経済団体連合会岩村常務理事をお願いします。

(岩村常務理事(経団連)) 経団連では、地域の企業や大学、自治体等、多様なステークホルダーが主体的に地域課題の解決や地元の魅力向上に取り組む「内発型の地域づくり」が重要と考えており、その実現に向けた取組みを推進しているところです。

本日ご説明いただいた計画を進めていただくにあたっては、各地域のニーズをくみ取るとともに、それぞれのイニシアティブを後押し頂くようお願いいたします。

また、地域経済活性化の鍵となるのは「広域連携」の推進であると考えております。広域連携の推進については、先ほどお話のあった総務省の「広域リージョン連携」や国交省の「広域地方計画」等、「戦略産業クラスター計画」と似た枠組みでの取組みもあるところでございます。

各地域が取組みを進めるにあたっては、ワンストップ、ユーザーフレンドリーな情報提供、支援策の展開が重要であると考えておりますため、政府内の調整をお願いしたいと存じます。以上です。

(津島副大臣) ありがとうございます。ほかにご発言のある方はおられますか。井上補佐官、よろしく願いいたします。

(井上補佐官) 今日の会議でお伝えしたいこととして、日本成長戦略本部の進捗状況としっかり足並みをそろえるということ。成長戦略でやっていることを具現的に地域に落としつけていかなければいけない。このため、日本成長戦略本部の進捗状況も踏まえて、しっかり対応してもらいたいということが一点。

それから、次回、北海道から九州までの地方局を一堂に会して、現状とこれからの状況を再確認し、激励する会を開いてもよいと思います。

また、次回に向けて、誰が横串を刺してコーディネートし、その地域の素案として出すのかを明確にしていきたいと思います。

経済界からの具体的なご提案が各地域においてあると思います。各団体からのご提案なども含めて引っ張り上げ、素案の中に盛り込んでいきたいと思っています。

これから具体的になっていくわけですが、黄川田大臣を中心に、結束して、結果を出していく状況を作っていきたいと思っています。日本成長戦略も、この地域未来戦略も、両方とも一丁目一番地ですから、結果をみんなを出していくということに、一点集中していただきますように切にお願い申し上げます。私からは以上です。

(津島副大臣) ありがとうございます。ほかにはご発言よろしいでしょうか。それでは、最後に、黄川田大臣から、よろしく願いいたします。

(黄川田大臣) 本日は様々なご意見をいただきましてありがとうございました。

今回は、投資誘発効果や雇用の創出など「地域未来戦略」全体として目指すべき成果や、「地域未来戦略」を構成する個別のクラスター計画が目指すべき成果、例えば、クラスターが実現するために必要な人材のミスマッチを解消する教育エコシステムの構築などについて、より明確にし、「地域未来戦略」の3類型として支援するクラスター計画に盛り込まれていなければならない具体的な指標等をお示ししたいと考えております。

また、地方で創出されたアイデアに基づくクラスター計画を国が効果的に支援するために必要な、インフラや分野特有の拠点整備の加速や、産業人材の確保・育成やソフト支援、地域を支える中堅・中小企業、小規模事業者の稼ぐ力強化など、「地域未来戦略」を構成する3類型の産業クラスター計画実現に向けた課題について、地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革、インフラ整備や中堅・中小企業支援強化に関する既存措置の活用も含めて、国による支援の仕組みづくりの方向性をお示ししたいと考えています。

自治体の皆様には、こうした目指すべき成果や指標等を踏まえて、その実現に資するような計画を策定いただきたいと思います。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

(津島副大臣) ありがとうございます。それでは、以上をもちまして、第2回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議を終了といたします。オブザーバーの皆様もありがとうございました。

以上